市場経済

名前

問1　業種別の決済状況をまとめた統計において、ホテルでの利用率が65パーセントと非常に高い一方で、コンビニエンスストアでは19パーセントに留まり、飲食店では現金の利用が7割を超えている決済手段があります。この決済手段の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。
2. 支払いの瞬間に、銀行口座から直接代金が引き落とされる仕組みである。
3. あらかじめ専用のカードやアプリに現金をチャージして利用する仕組みである。
4. スマートフォンの画面に表示されたQRコードやバーコードを読み取る仕組みである。

問2　2011年から2015年にかけての為替相場を分析すると、1ドル＝80円付近から120円付近へと推移しており、この動きに連動して訪日外国人客数が急増していることがわかります。円安が進むことが、なぜ訪日外国人客数の増加につながる一因となるのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 円安によって日本国内のデフレーションが急速に進行し、すべての商品の価格が海外よりも極端に安く固定されるから。
2. 日本円の価値が上がることで、日本の商品の国際的なブランド力が向上し、高品質なサービスを求める富裕層が日本を訪れるようになるから。
3. 日本円の価値が下がることで、外国人が自国の通貨を日本円に換えた際、より多くの円を手にでき、日本の観光やサービスを割安に利用できるから。
4. 円安になると日本から海外への輸出が抑制されるため、国内の観光資源を整備するための予算が大幅に増額されるから。

問3　景気が不況から好況へと向かう過程で、企業や家計の間で起こる経済活動の変化として、その背景や理由を含めて正しく説明しているものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. デフレーションが進行してモノの値段が安くなるため、消費者は将来の値下げを期待して買い控えを行い、その結果企業の生産活動が停滞する。
2. 海外からの輸入が急増して国内製品が売れなくなるため、国内企業は在庫を減らす目的で生産調整を行い、労働時間の短縮を余儀なくされる。
3. 金利が上昇して銀行からの借り入れが困難になるため、企業は事業規模を縮小し、コスト削減のために従業員の解雇を進める。
4. 消費の回復により商品への需要が高まるため、企業は供給を間に合わせようと生産を拡大し、それが雇用の安定や所得の増加につながる。

問4　フィリピン産のバナナやインドネシア産のエビなど、海外から日本へ持ち込まれる輸入品に対して課される「関税」の主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 個人の所得金額に応じて課税することで、社会全体の貧富の差を是正するため
2. 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため
3. 亡くなった人の財産を相続した個人に課税し、富の再分配を促進するため
4. 企業の利益に対して課税することで、国の教育や公共事業の財源を確保するため

問5　右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線の交点で均衡価格が決まっている市場において、生産技術の革新により供給曲線が右側へ移動した場合、市場の均衡点（価格と数量）はどのように変化しますか。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 価格は下落し、取引量は増加する
2. 価格は下落し、取引量は減少する
3. 価格は上昇し、取引量は増加する
4. 価格は上昇し、取引量は減少する

問6　消費者が訪問販売や電話勧誘販売などで、不意打ち的に契約を迫られた際に、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を白紙に戻すことができる制度を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 消費者団体訴訟制度
2. クーリング・オフ
3. 三面等価の原則
4. 製造物責任（PL）法

問7　市場経済において、少数の企業が市場を支配する「独占」や「寡占」が進むと、価格が下がりにくくなるなどの弊害が生じます。このような事態を防ぎ、公正かつ自由な競争を促進することで、消費者の利益を守るために制定された法律を何といいますか。（2023年 香川県公立入試 類似）

1. 独占禁止法
2. 労働基準法
3. 製造物責任法（PL法）
4. 男女雇用機会均等法

問8　円安・ドル高が進行した場合、日本の輸出産業にどのような影響を及ぼす傾向があるか、その理由を含めた記述として正しいものを一つ選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. 海外市場での日本製品のドル建て価格を引き上げる必要があるため、輸出が停滞しやすくなる。
2. 外貨で得た売上を円に換算した際の受取額が減少するため、企業の利益が圧縮される。
3. 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。
4. 円の価値が他国通貨に対して相対的に上昇するため、輸出よりも輸入が有利な状況になる。

問9　経済の仕組みにおいて、家計が企業に対して行う「労働力の提供」と「代金の支払い」という2つの役割を、経済循環の観点からまとめた記述として正しいものはどれですか。（2016年 滋賀県公立入試 類似）

1. 家計は生産の担い手として企業を支えるとともに、消費者として企業が生産した商品を購入する役割を果たす。
2. 家計は企業から受け取った利息をもとに労働力を再生産し、商品の代金を銀行経由で企業に預ける。
3. 家計は企業の経営方針を決定する主体として労働力を提供し、企業の赤字を補填するために代金を支払う。
4. 家計は政府を通じて企業に労働力を分配し、公共料金の支払いを通じて企業の設備投資を支える。

問10　市場経済において、道路や橋、公園などの公共財は、主に国や地方公共団体によって供給されています。私企業が利益を目的としてこれらの施設を運営することが難しい理由として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 愛媛県公立入試 類似）

1. 公共財の供給は、公害などの外部不経済を引き起こす可能性が非常に高いため、法律で禁止されているから。
2. 経済成長を促進するためには、政府が全ての生産活動を直接管理し、価格を固定する必要があるから。
3. 私企業がこれらの施設を供給すると、価格が自由に決定できなくなり独占禁止法に抵触するから。
4. 多くの人が同時に利用でき、代金を支払わない人を排除して利益を上げることが困難であるから。

問11　「実際に存在する量」を縦軸に、「人々が求める量」を横軸にとった分析において、資源の「希少性」が生じている状態を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 人々が求める量に関わらず、資源の再生が不可能な状態
2. 実際に存在する量そのものが、物理的に極めて少ない状態
3. 実際に存在する量が、人々が求める量を上回っている状態
4. 実際に存在する量よりも、人々が求める量の方が多い状態

問12　自由競争が行われている市場において、ある商品の生産技術が向上し、生産にかかる費用（コスト）が大幅に低下した場合、その商品の価格と市場の動きについて述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）

1. 需要が供給を大幅に上回るようになるため、希少価値が高まり、価格は上昇する傾向にある
2. 生産費用が変化しても、公共料金のように政府が価格を決定するため、市場価格は変化しない
3. 生産費用が下がったことで供給しやすくなり、供給量が増えるため、価格は下落する傾向にある
4. 企業の利益を一定に保つために、生産者は供給量をあえて減らし、価格を維持しようとする

答え合わせ・解説

問1	答え 1 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。	業種別利用の傾向を見ると、宿泊費など一度の支払額が大きくなりやすいホテルでは、手元に多額の現金がなくても「後払い」ができるクレジットカードの利便性が高く評価されています。これに対し、日常的な少額決済が多いコンビニや、個人経営の店舗が含まれる飲食店では、依然として現金や他の決済手段の割合が高い傾向にあります。
問2	答え 3 日本円の価値が下がることで、外国人が自国の通貨を日本円に換えた際、より多くの円を手にでき、日本の観光やサービスを割安に利用できるから。	円安は、外貨を持つ外国人にとって「日本での買い物が安くなる」ことを意味します。例えば、100ドルの予算がある場合、1ドル＝80円の時よりも1ドル＝120円の時の方が、日本国内で使えるお金が4,000円分増える計算になります。この割安感が観光需要を刺激し、訪日外国人客数の増加に寄与します。
問3	答え 4 消費の回復により商品への需要が高まるため、企業は供給を間に合わせようと生産を拡大し、それが雇用の安定や所得の増加につながる。	景気が回復する局面では、家計の消費支出が増えることで商品の需要が増大します。企業はこの需要に応えるために生産活動を活発化させ、労働力を確保するために雇用を増やしたり、賃金を引き上げたりします。これにより家計の所得がさらに増え、それが再び消費に回ることで、経済全体が好況へと向かいます。
問4	答え 2 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため	海外からの輸入品に関税を課すと、その商品の国内での販売価格が上がります。これにより、安価な外国製品が大量に流入して国内の生産者が価格競争で不利になるのを防ぐ「国内産業の保護」という役割を果たします。選択肢にある所得税や法人税、相続税は国内の経済活動や資産移動に対して課されるものであり、輸入品の価格調整を目的とする関税とは性質が異なります。
問5	答え 1 価格は下落し、取引量は増加する	供給曲線が右側に移動すると、以前の均衡価格よりも低い水準で需要曲線と交わるようになります。この変化は市場における供給過剰の状態を解消しようとする動きを伴うため、結果として価格は安くなり、より多くの商品が売買される（取引量が増える）ことになります。これは消費者がより安く、多くの商品を入手できるようになるメカニズムを示しています。
問6	答え 2 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘などの特定の取引では、消費者が冷静な判断ができないまま契約してしまうことがあります。これに対し、契約書面を受け取った日から数えて一定期間内（原則8日間など）であれば、消費者が一方的に契約を解除できる権利を保障することで、消費者の保護を図っています。「頭を冷やす（Cooling-off）」期間を設けるという意味が込められています。
問7	答え 1 独占禁止法	企業間の自由な競争が妨げられると、不当に高い価格が設定されるなど、消費者の生活に悪影響が及びます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、市場の健全なメカニズムを維持することを目的としています。この法律を運用するために、独立した権限を持つ「公正取引委員会」という行政機関が設置されています。
問8	答え 3 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。	円安になると、日本企業が海外で製品を販売する際、ドル建ての価格を据え置いても、円に換算した時の利益が増加します。また、ドル建て価格を下げて販売することも可能になるため、国際市場での価格競争において有利な状況が生まれます。このように、一般的に円安は自動車や機械などの輸出企業にとって、業績を押し上げる要因となります。
問9	答え 1 家計は生産の担い手として企業を支えるとともに、消費者として企業が生産した商品を購入する役割を果たす。	家計と企業の関係は、一方がサービスを提供し、もう一方がそれを消費するという相互依存の関係にあります。家計が企業に雇用されて働くことは生産活動を支える側面（生産の担い手）であり、企業から商品を買うことは生産された価値を消費する側面（消費者）を指しています。この循環によって、社会全体の経済活動が維持されています。
問10	答え 4 多くの人が同時に利用でき、代金を支払わない人を排除して利益を上げることが困難であるから。	市場経済では、通常は私企業が利益を目的として商品やサービスを供給しますが、道路や公園といった公共財は、特定の人が独占して利用することが難しく、代金を支払わない人の利用を制限することも困難（非排除性）という性質を持っています。そのため、民間企業が採算を合わせることが難しく、社会全体で必要な量が十分に供給されないおそれがあるため、政府や地方公共団体が税金を投じて供給を担っています。
問11	答え 4 実際に存在する量よりも、人々が求める量の方が多い状態	希少性は、単に「物理的な量」が少ないことを指すのではなく、欲求（需要）と存在量（供給）の相対的な関係によって決まります。たとえ資源の絶対量が多くても、それを上回る欲求があれば希少性が存在することになります。逆に、どんなに量が少なくても、誰もそれを欲しがらなければ経済学上の希少性は生じません。
問12	答え 3 生産費用が下がったことで供給しやすくなり、供給量が増えるため、価格は下落する傾向にある	市場経済では、商品の価格は需要と供給のバランスによって決まります。技術革新などで生産にかかる費用が低下すると、企業はより安いコストで多くの商品を生産できるようになり、市場への供給量が増加します。供給が需要を上回る状態になると、売り手同士の競争によって価格は下落する方向に動きます。

市場経済

名前

問1　市場経済における価格と需給の関係について述べた次の文の空欄に当てはまる内容として、最も適切なものはどれですか。縦軸に価格、横軸に数量をとったとき、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる「均衡価格」よりも高い価格が市場でついている場合、需要量よりも供給量が多くなり、（ ）。（2020年 京都府公立入試 類似）

1. 消費者がより多く欲しがるようになるため、需要曲線が右に移動する
2. 商品に売れ残りが生じる「供給超過」の状態になる
3. 生産者が利益を確保するために減産し、価格がさらに上昇する
4. 商品が不足して買えない人が出る「需要超過」の状態になる

問2　経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。（2020年 山口県公立入試 類似）

1. スタグフレーション
2. 円高
3. デフレーション
4. インフレーション

問3　為替相場が1ドル＝120円から1ドル＝110円へと変動した場合、円の価値と通貨の呼称の変化について正しく説明しているものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 120から110という数値が減少したため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
2. 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
3. 通貨を交換する際の利子率が低下したため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
4. 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が高くなった（円高）と判断する。

問4　為替相場が円高の状態にあるとき、日本の観光産業や消費に与える影響について説明した文として、適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 日本から海外へ旅行に行く日本人にとって、現地での支払額が実質的に増えるため、海外旅行を控える要因となる。
2. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割安に感じられるため、訪日客が増加する要因となる。
3. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割高に感じられるため、外国人観光客の減少要因となる。
4. 日本が海外から輸入する原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上がり、家計を圧迫する要因となる。

問5　日本の輸出企業が、円高の進行によって受ける経済的な影響の説明として、背景や理由を含めた記述として正しいものを選択してください。（2020年 滋賀県公立入試 類似）

1. 円の価値が他の通貨に対して上がることで、ドル建てで受け取った代金を円に換算した際の受取額が増え、収益が改善する。
2. 円の価値が他の通貨に対して下がることで、原材料の輸入価格が高騰し、輸出製品の製造コストが上昇して利益が圧迫される。
3. 円の価値が他の通貨に対して下がることで、製品を安く売ることが可能になり、海外でのシェア拡大が期待できる。
4. 円の価値が他の通貨に対して上がることで、製品の現地販売価格を上げざるを得なくなり、国際的な販売競争力が低下する。

問6　市場経済において、商品の価格が決定される仕組みについて述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 需要量と供給量が一致したときの価格を均衡価格といい、自由な市場では価格はこの点に向かって調整される。
2. 電気料金や水道料金のように、需要と供給の関係だけで決定される価格を独占価格と呼ぶ。
3. 価格が高くなればなるほど、消費者が購入したいと考える需要量は増加する傾向にある。
4. 価格が低ければ低いほど、生産者が市場に提供しようとする供給量は増加する傾向にある。

問7　消費者の権利を明確に定め、消費者の利益の擁護と増進を図ることを目的とした、日本の消費者政策の根幹をなす法律はどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 不当景品類及び不当表示防止法
2. 消費者基本法
3. 製造物責任法
4. 独占禁止法

問8　日本の経済統計において、消費者物価指数の前年比がマイナスを記録し続け、物価の上昇率がゼロを下回って推移した1998年頃から2003年頃にかけての状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 安定成長期
2. バブル経済
3. 高度経済成長
4. デフレーション

問9　市場経済において、ある商品の価格が、需要量と供給量が一致する価格よりも高い状態にあると想定します。このとき、市場で起きている現象とその後の価格の動向について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する方向に動く
2. 需要量が供給量を上回って品不足が発生するため、価格は上昇する方向に動く
3. 供給量が需要量を上回って品不足が発生するため、価格は上昇する方向に動く
4. 需要量が供給量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する方向に動く

問10　車載用リチウムイオン電池の市場において、かつては特定の少数の企業が市場の多くを占めていましたが、近年は参入企業の増加によって市場シェアが分散し、同時に蓄電池の価格が大きく下落するという現象が起きています。この現象の背景にある市場原理の説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 独占から寡占へと移行したことで、少数の企業が価格を自由に決定できるようになった。
2. 原材料の不足により生産が制限され、企業のシェアが均等化したことで価格が下がった。
3. 需要が供給を大幅に上回ったため、各企業が大量生産を行い価格を一定に保った。
4. 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。

問11　景気変動の動きを波形で表した資料において、経済活動が最も活発になり、波形が山頂付近に達している時期の市場動向として最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）

1. 企業の生産活動が停滞し、失業率が増加することで消費が冷え込む。
2. 供給量が需要量を上回り、物価が下落するデフレーションの傾向が強まる。
3. 商品の供給が過剰になり、通貨の価値が上昇して物価が安定する。
4. 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。

問12　店で商品を購入する際、（1）消費者が店の人に「買いたい」という意思表示をする、（2）店がその申し出を「受け付ける（承諾する）」、（3）消費者が「代金を支払う」、（4）店が「商品を渡す」という段階を経るのが一般的です。法的な契約が成立するのはどの時点ですか。（2023年 和歌山県公立入試 類似）

1. 消費者がレジで代金を全額支払ったとき
2. 店が消費者の買いたいという意思表示を受け付けたとき
3. 店が商品を消費者の手に渡したとき
4. 消費者が商品棚から商品を手に取ったとき

答え合わせ・解説

問1	答え 2 商品に売れ残りが生じる「供給超過」の状態になる	需要曲線と供給曲線を用いた分析では、均衡価格よりも高い価格設定においては、消費者の買いたい量（需要量）に比べて生産者の売りたい量（供給量）が上回るグラフの形状となります。このとき、市場では商品が余って売れ残る現象が発生し、これを供給超過と呼びます。
問2	答え 4 インフレーション	好景気の局面では、消費者の購買意欲が高まり、モノやサービスへの需要が供給を上回ることで、物価が継続的に上昇します。この現象をインフレーションと呼びます。対照的に、不景気の際に物価が下がり続ける現象はデフレーションです。
問3	答え 4 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が高くなった（円高）と判断する。	円と外国の通貨を交換する比率を為替相場（為替レート）と呼びます。1ドル＝120円が1ドル＝110円になるということは、それまで120円払わなければ手に入らなかった1ドルが、110円というより少ない額で手に入るようになったことを意味します。これはドルに対して円の力が強まった（価値が上がった）ことを示すため、「円高」となります。
問4	答え 3 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割高に感じられるため、外国人観光客の減少要因となる。	円高とは、外国の通貨に対して円の価値が相対的に高い状態を指します。このとき、外国人から見ると、自国の通貨を円に替えた際に手に入る金額が少なくなります。その結果、日本での宿泊費や買い物の負担が重く感じられるようになり、訪日観光客が減るなどの影響が出る可能性があります。
問5	答え 4 円の価値が他の通貨に対して上がることで、製品の現地販売価格を上げざるを得なくなり、国際的な販売競争力が低下する。	円高とは、外国の通貨に対して日本円の価値が高まる状態を指します。輸出企業にとっては、日本国内での円建て価格を維持しようとすると、海外での販売価格（ドル建てなど）を引き上げなければならなくなります。この輸出価格の上昇は、海外市場において他国製品との価格競争に負ける要因となるため、一般的に円高は日本の輸出産業にとって不利な経済現象として捉えられます。
問6	答え 1 需要量と供給量が一致したときの価格を均衡価格といい、自由な市場では価格はこの点に向かって調整される。	需要曲線（右下がり）と供給曲線（右上がり）が交差する点は、買い手の希望量と売り手の希望量が一致する場所であり、その時の価格を均衡価格と呼びます。価格が高いときは供給が需要を上回り、価格が低いときは需要が供給を上回りますが、市場での競争を通じて、価格は常にこの均衡点を目指して動く性質を持っています。
問7	答え 2 消費者基本法	消費者基本法は、消費者の権利の尊重と自立の支援を柱としており、国、地方公共団体、および事業者の責務を定めた基本となる法律です。これに基づき、国民生活センターの設置や消費者窓口の整備など、具体的な消費者政策が実施されています。
問8	答え 4 デフレーション	消費者物価指数は、消費者が購入する商品やサービスの価格の動きを測定する指標です。この数値が継続的に前年を下回ることは、経済全体で物価の下落が続いていることを意味しており、日本では1990年代後半から長期的なデフレーションに苦しむこととなりました。
問9	答え 1 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する方向に動く	価格が均衡価格（需要量と供給量が一致する点）よりも高い場合、生産者が売りたいと考える「供給量」が、消費者が買いたいと考える「需要量」を上回る状態になります。この状態では市場に商品が余る「超過供給（売れ残り）」が発生するため、生産者は在庫を減らそうとして価格を下げ始めます。このように、市場の需給バランスに応じて価格が変動し、最終的に一致に向かう働きを価格の自動調節作用と呼びます。
問10	答え 4 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。	車載用リチウムイオン電池の価格低下は、市場構造の変化と密接に関係しています。初期の「寡占」状態では価格競争が限定的でしたが、多数の企業が市場に参入して「競争」が激化したことで、各社はシェア獲得のためにコスト削減や価格の引き下げを余儀なくされました。このように、支配的な企業が減り競争が促進されることは、製品価格が低下する大きな要因となります。
問11	答え 4 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。	景気が山頂に達する時期（好況期）は、企業の生産活動が拡大し、賃金の上昇などを背景に消費者の購買意欲も高まります。社会全体で商品への需要が供給を上回るため、物価が上昇し、通貨の価値が相対的に下がるインフレーションの状態となります。
問12	答え 2 店が消費者の買いたいという意思表示を受け付けたとき	現代の法律（民法）では、契約は当事者の「合意」によって成立するという原則があります。消費者が「買いたい」という意思表示をし、店側がそれを「承諾」して受け付けた瞬間に、法的な権利と義務が発生します。代金の支払いや商品の受け渡しは、成立した契約の内容を果たす（履行する）行為であり、契約が成立するタイミングそのものではありません。

市場経済

名前

問1　現代の経済生活において、個人が株式などの金融商品を選択し、資産を運用する機会が増えています。このような状況において重要視される「金融リテラシー」に関連して、2016年から2022年にかけての投資動向を正しく述べたものはどれですか。（2023年 兵庫県公立入試 類似）

1. 株式の購入経験がある人の割合が増加している主な理由は、企業の業績に関わらず配当金が必ず支払われるという株式の性質が広く認知されたためである。
2. 株式投資は銀行預金と異なり元本が保証されるため、商品の詳細を理解していなくても損失を出すリスクがないことから、購入経験者が増加している。
3. 株式購入経験者の割合が増える中で、仕組みを十分に理解せずに投資を行う層の割合も拡大しており、主体的に判断できる知識の習得が求められている。
4. 金融教育の充実により、株式購入経験者のうち、商品の性質を「理解していない」と回答した人の割合は、2022年には2016年と比較してほぼゼロになった。

問2　自然界から資源を直接採取する産業の分類について、農業、林業、漁業が含まれる名称として適切なものを答えなさい。（2022年 島根県公立入試 類似）

1. 第4次産業
2. 第1次産業
3. 第3次産業
4. 第2次産業

問3　1968年に制定された消費者保護基本法が、2004年に抜本的に改正されて成立した法律があります。この法律は、消費者を単に「保護される対象」とするのではなく、「権利の尊重」と「自立の支援」を基本理念に掲げています。国や地方公共団体、事業者が消費者の利益を守るために果たすべき責務を明らかにしているこの法律の名称を選びなさい。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 特定商取引法
2. 消費者基本法
3. 製造物責任法（PL法）
4. 消費者契約法

問4　近代法には「一度結んだ契約は守らなければならない」という契約の自由の原則がありますが、なぜクーリング・オフ制度によって無条件の契約解除が認められているのですか。その理由として最も適切なものを選んでください。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 契約を結ぶ際には必ず自治体の許可が必要であることを、消費者に再認識させるため
2. 代金の支払いが完了した後は、どのような理由があっても返品できないという原則を徹底するため
3. 事業者の倒産によって商品が届かなくなるリスクを、国がすべて肩代わりするため
4. 事業者と消費者の間にある、情報の質・量や交渉力の格差を是正し、消費者の権利を守るため

問5　製造物責任法（PL法）が制定された背景にある考え方として、消費者の救済を容易にするための仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 消費者の権利と、その権利を保護するために国や地方公共団体が果たすべき責務を基本理念として定める。
2. 製造業者に故意や過失があったかどうかではなく、製品そのものに「欠陥」があったことを基準に賠償責任を判断する。
3. 企業間の自由な競争を妨げる行為を禁止することで、市場全体の製品の質を向上させ、間接的に消費者の安全を図る。
4. 不当な契約から消費者を守るために、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を解除できる仕組みを導入する。

問6　1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。（2023年 高知県公立入試 類似）

1. リンカーン
2. ケネディ
3. ルーズベルト
4. ワシントン

問7　市場経済において、特定の企業が市場を独占したり、企業間で価格を話し合って決めたりする行為を防ぎ、自由で公正な競争を促進するために、「独占禁止法」を運用している行政機関の名称を答えなさい。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. 公正取引委員会
2. 金融庁
3. 消費者庁
4. 経済産業省

問8　私たちの生活に不可欠な水道やガスなどの供給サービスにおいて、その価格が国民生活に与える影響が非常に大きいため、国や地方公共団体が決定や改定に関与している価格を何と呼びますか。（2021年 島根県公立入試 類似）

1. 均衡価格
2. 卸売価格
3. 独占価格
4. 公共料金

問9　1970年代から現代にかけて、家計支出における「交通・通信費」の割合が大幅に増加した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 自家用車の普及に加え、携帯電話やスマートフォンの所有、インターネット利用料といった通信に関する支出が一般化したため。
2. 衣類などの生活必需品の価格が大幅に低下したことで、余った資金のすべてが交通機関の利用に回されるようになったため。
3. 鉄道やバスなどの公共交通機関の運賃が大幅に上昇し、家計への負担が食料費を上回るようになったため。
4. 政府が通信費に対して高い消費税率を課す政策を導入したことで、名目上の支出額が急増したため。

問10　家計、企業、政府の3つの経済主体が関わる経済の循環において、家計と企業の相互関係について述べた文として、経済学的に最も適切な仕組みを説明しているものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 家計は企業に公共サービスを提供し、その対価として企業から商品の代金を受け取っている
2. 家計は企業に生産設備を提供し、その対価として企業から納税の代行を受けている
3. 家計は企業に労働力を提供し、その対価として企業から賃金を受け取ることで、消費活動の原資を得ている
4. 家計は企業に納税を行い、その対価として企業から公共サービスや社会資本の提供を受けている

問11　コンビニエンスストアなどで商品を購入する際、法的な「契約」が成立するタイミングと、成立によって生じる義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 契約書の作成と署名が完了した時に成立し、買う側には代金を準備する義務、売る側には商品の品質を保証する義務が生じる。
2. 商品の代金をレジで支払い終えた瞬間に成立し、買う側にはレシートを受け取る義務、売る側には商品を袋に入れる義務が生じる。
3. 買う側の「購入したい」という意思と売る側の「販売したい」という意思が合致した時に成立し、買う側には代金を支払う義務、売る側には商品を渡す義務が生じる。
4. 店側が店頭に商品を並べて販売を一方的に通告した時に成立し、買う側には返品しない義務、売る側には商品を補充する義務が生じる。

問12　国民生活に不可欠なサービスで、市場の自由に任せると価格が不当に上がったり供給が不安定になったりする恐れがあるため、国や地方公共団体が決定や認可に関わっている価格の具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. コンビニエンスストアで売られる飲料の価格
2. 百貨店で販売される衣料品の価格
3. 市町村が提供する水道料金
4. 民間企業が発売するゲーム機の本体価格

問13　現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 独占
2. 寡占
3. 自由放任
4. 完全競争

答え合わせ・解説

問1	答え 3 株式購入経験者の割合が増える中で、仕組みを十分に理解せずに投資を行う層の割合も拡大しており、主体的に判断できる知識の習得が求められている。	株式は株式会社が資金調達のために発行する証券であり、購入者は株主として配当を受け取る権利などを得ますが、元本が保証されないというリスクも伴います。近年の統計では、株式の購入経験者が全人口に占める割合は3割を超え、増加傾向にあります。特筆すべきは、商品知識が豊富な層だけでなく、理解が不十分なまま購入に至る層の割合も同時に増えている点です。そのため、現代の経済を生きる市民には、金融商品の性質やリスクを正しく理解し、自らの責任で適切な意思決定を行う能力である「金融リテラシー」が不可欠となっています。
問2	答え 2 第1次産業	自然界に働きかけて直接資源を採取する産業を第1次産業と呼びます。これには農業、林業、漁業が含まれます。これに対し、採取された資源を加工する製造業などは第2次産業、商業やサービス業などは第3次産業に分類されます。経済の発展とともに、第1次産業の就業者が占める割合は低下する傾向にあります。
問3	答え 2 消費者基本法	時代の変化に伴い、消費者が自ら情報を集めて適切な選択を行う「自立」を促すことや、消費者の権利を明確に尊重することが重要視されるようになりました。この法律は、日本の消費者政策の基本的な方向性を示す、もっとも土台となる法律です。
問4	答え 4 事業者と消費者の間にある、情報の質・量や交渉力の格差を是正し、消費者の権利を守るため	本来、対等な立場での契約であれば「自己責任の原則」が適用されますが、現代の社会では専門知識を持つ事業者と個人消費者との間に大きな格差があります。特に訪問販売などは、消費者が不意打ちを受けやすく、冷静な判断が困難な状況で契約が結ばれる傾向があるため、実質的な対等性を確保するために特別な例外措置としてこの制度が設けられています。
問5	答え 2 製造業者に故意や過失があったかどうかではなく、製品そのものに「欠陥」があったことを基準に賠償責任を判断する。	民法の原則では、被害者が加害者の「過失（不注意）」を証明する必要がありました。しかし、PL法では基準を「製品の欠陥」へと移したことが大きな特徴です。これにより、消費者は製造工程の詳細を知らなくても、手元にある製品が通常備えるべき安全性を欠いていたことを示すことで、損害賠償を求められるようになりました。
問6	答え 2 ケネディ	1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への特別教書の中で提唱した概念です。それまでの「買い手責任」という考え方から、消費者の権利を尊重し保護する「消費者主権」の確立へと大きく転換するきっかけとなりました。この四つの権利には、安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利が含まれます。
問7	答え 1 公正取引委員会	市場経済では、企業が自由に競争することで商品の品質が向上し、価格が適正に保たれます。しかし、一部の企業が市場を支配したり談合を行ったりすると、競争が妨げられ、消費者の不利益につながります。こうした事態を防ぐための法律が独占禁止法であり、この法律に基づいて違反行為がないか監視・摘発を行うのが公正取引委員会の役割です。
問8	答え 4 公共料金	水道、ガス、電気、鉄道料金などは、生活を営む上で欠かせない基盤（インフラ）です。これらの価格が市場の自由な競争や企業の利益追求のみによって決定されると、急激な値上げなどで国民生活が混乱する恐れがあります。そのため、公的な機関が介入して価格の安定を図る仕組みとなっています。
問9	答え 1 自家用車の普及に加え、携帯電話やスマートフォンの所有、インターネット利用料といった通信に関する支出が一般化したため。	高度経済成長期以降のモータリゼーション（自動車の普及）に加え、1990年代後半からの携帯電話の普及、さらには2010年代以降のスマートフォンの爆発的な普及によって、通信に関する支出は現代の家計において不可欠なものとなりました。このように技術革新や社会の変化によって、家計支出の中で優先される項目が変化したことが理由です。
問10	答え 3 家計は企業に労働力を提供し、その対価として企業から賃金を受け取ることで、消費活動の原資を得ている	家計と企業の基本的な関係は、生産要素である「労働力」の提供とその対価としての「賃金」の支払いにあります。家計は企業で働くことで得た賃金をもとに、企業が生産した商品やサービスを購入するという循環が成立しています。納税や公共サービスは、主に政府が関与する循環です。
問11	答え 3 買う側の「購入したい」という意思と売る側の「販売したい」という意思が合致した時に成立し、買う側には代金を支払う義務、売る側には商品を渡す義務が生じる。	売買契約は、当事者双方の意思が一致（合意）することによって成立します。契約が成立すると、法的な権利と義務が発生します。買い手は「商品を受け取る権利」を得ると同時に「代金を支払う義務」を負い、売り手は「代金を受け取る権利」を得ると同時に「商品を渡す義務」を負うことになります。この関係は、私たちの日常生活におけるあらゆる経済活動の基礎となっています。
問12	答え 3 市町村が提供する水道料金	電気、ガス、水道、鉄道といった公共性の高いサービスは、人々の生活に必要不可欠であるため、価格が急騰すると国民生活が混乱してしまいます。そのため、これらは「公共料金」として、政府や自治体が決定、あるいは改定に際して認可を行う仕組みになっています。一方、衣料品やゲーム機などの価格は、企業が市場の動向を見ながら自由に決定する自由価格です。
問13	答え 2 寡占	市場が1社によって支配されている状態を独占と呼ぶのに対し、特定の少数の有力企業が市場の大部分を占めている状態を寡占と言います。このような市場では、価格競争が抑制され、消費者の選択肢が制限される傾向があります。

市場経済

名前

問1　市場経済において、少数の大企業が市場を支配する「寡占」が進むと、企業間で連絡を取り合い価格を一定の水準に維持するような、公正な競争を妨げる行為が行われることがあります。こうした行為を禁止し、市場における自由な競争を促すために制定された法律と、その運用を担う独立性の高い行政機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. 独占禁止法 ― 公正取引委員会
2. 独占禁止法 ― 中小企業庁
3. 製造物責任法（PL法） ― 公正取引委員会
4. 消費者基本法 ― 消費者庁

問2　現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 完全競争
2. 寡占
3. 独占
4. 自由放任

問3　1960年代にアメリカの大統領が提唱した、消費者が安全な商品を購入し、必要な情報を得て自由に商品を選べるようにするための考え方を何といいますか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 持続可能な消費
2. 消費者の四つの権利
3. 契約自由の原則
4. クーリング・オフ制度

問4　経済の活性化や消費者の利便性向上を目指し、これまで行政が行ってきた制限や法律上の手続きを簡素化したり、撤廃したりすることを何といいますか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 公共サービスの提供
2. 社会資本の整備
3. 規制緩和
4. 所得再分配

問5　外国為替相場において、円の他通貨に対する価値が上がる「円高」が、日本の輸出産業に与える影響として最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2017年 愛媛県公立入試 類似）

1. 日本円の価値が高まることで国内の物価が全般的に上昇し、国内市場での売上高が飛躍的に伸びるため、輸出に頼る必要がなくなる。
2. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが膨らみ、輸出製品の価格競争力が低下する。
3. 現地での販売価格が下落して製品が売れやすくなり、海外での市場シェアが拡大することで、輸出企業の業績は大幅に向上する。
4. 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。

問6　経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。（2020年 山口県公立入試 類似）

1. デフレーション
2. 円高
3. インフレーション
4. スタグフレーション

問7　需要量と供給量の関係を示した資料において、供給曲線が需要曲線よりも右側（数量が多い状態）に位置する価格帯では、市場ではどのようなメカニズムが働きますか。その内容として正しいものを選びなさい。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 商品の希少価値が高まり、価格が上がる
2. 買い手同士の競争が起こり、価格が上がる
3. 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる
4. 政府が介入して、価格を一定に維持する

問8　経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため
2. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため
3. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため
4. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため

問9　商品の売買契約が成立した際、売り手と買い手の間に生じる法的な関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば一方が自由に破棄できる
2. 商品を受け取るまでは買い手にのみ、代金を支払うまでは売り手にのみ義務が生じる
3. 口頭による合意には法的拘束力がないため、書面がない限り義務は発生しない
4. 双方が、契約内容を実行しなければならないという法的な権利と義務を持つようになる

問10　資本主義経済において、生産や消費などの経済活動が活発な「好況」と、それらが停滞する「不況」が周期的に交互に繰り返される現象を何といいますか。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 景気変動
2. デフレーション
3. インフレーション
4. 経済成長

問11　私たちの経済活動において、契約は当事者同士の自由な意思に基づいて行われるという「契約自由の原則」があります。この原則に基づく契約の性質や責任について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 契約は口約束であっても、互いの意思が一致すれば法的な効力を持って成立し、双方がその内容を果たす責任を負う。
2. 契約は書面を交わすことが成立の絶対条件であるため、口頭での合意には法的な義務は一切発生しない。
3. 契約の成立には公的な機関の許可が必要であり、個人の自由な意思だけで新しい契約を結ぶことは禁じられている。
4. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば、どちらか一方の都合によって理由なく自由に取り消すことができる。

問12　消費者の権利を保護するための日本の制度や法律に関する説明として、製造物責任法（PL法）に該当するものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 製品そのものの不備によって被害が出た場合、製造者に損害を補償させる。
2. 業者の嘘の説明や強引な勧誘によって結ばされた契約を、後から取り消せる。
3. 消費者の権利を尊重し、国や自治体、企業が果たすべき責務を明確に定めている。
4. 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。

問13　為替相場が「円安」の状態になったとき、日本の経済や家庭に与える影響について、輸入価格の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）

1. 海外から輸入する天然資源や食料品の価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となる
2. 輸入価格が下落することで、原材料を海外に依存する製造業のコストが削減される
3. 規制緩和によって貿易が促進されるため、為替変動に関わらず輸入価格は一定に保たれる
4. 海外から輸入する製品の価格が下落するため、家計の消費支出が抑えられる要因となる

答え合わせ・解説

問1	答え 1 独占禁止法 — 公正取引委員会	市場において企業が共同で価格を決めるカルテルなどの行為は、消費者の不利益につながります。これを防ぐために制定されたのが独占禁止法であり、この法律に基づいて違反行為を監視・是正する役割を持つのが公正取引委員会です。公正取引委員会は、内閣府の外局として設置されており、他からの干渉を受けにくい独立した権限を持っています。
問2	答え 2 寡占	市場が1社によって支配されている状態を独占と呼ぶのに対し、特定の少数の有力企業が市場の大部分を占めている状態を寡占と言います。このような市場では、価格競争が抑制され、消費者の選択肢が制限される傾向があります。
問3	答え 2 消費者の四つの権利	1962年にアメリカのケネディ大統領が議会で行った演説の中で提唱された考え方です。それまでは「買った側の責任（買主注意）」という考え方が主流でしたが、これ以降、消費者を保護し、その権利を尊重する考え方が国際的に広まりました。後の「消費者基本法」などの法整備にも大きな影響を与えています。
問4	答え 3 規制緩和	市場における企業間の自由な競争を促すための政策です。不必要なルールを減らすことで、新しいサービスの登場や価格の低下といったメリットが消費者に還元されることを目的としています。バブル経済崩壊以降の日本において、経済構造改革の重要な柱の一つとして進められてきました。
問5	答え 4 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。	円高になると、海外市場で同じドル価格で販売していても、それを日本円に替えた時の手取り額が少なくなります。また、手取り額を維持するために現地でのドル建て価格を上げれば、他国の製品に比べて割高になり売れにくくなってしまいます。このように、円高は日本の輸出産業にとって国際競争力の低下や収益の減少という不利益をもたらす要因となります。
問6	答え 3 インフレーション	好景気の局面では、消費者の購買意欲が高まり、モノやサービスへの需要が供給を上回ることで、物価が継続的に上昇します。この現象をインフレーションと呼びます。対照的に、不景気の際に物価が下がり続ける現象はデフレーションです。
問7	答え 3 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる	供給量が需要量を上回っている状態は、市場に商品があふれていることを意味します。このとき、生産者や販売業者は、売れ残りを避けるために他社よりも価格を安くしてでも売ろうとする「売り手による競争」を展開します。その結果、価格は下落する方向に働き、需要量が増加して供給量が減少することで、再び需給のバランスが取れるようになります。
問8	答え 4 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため	インドの経済成長の大きな要因は、コストパフォーマンスの高い労働力にあります。2015年時点の調査では、アメリカの製造業賃金が1時間あたり約35ドルであるのに対し、インドは数ドルに留まっていました。これに加え、英語によるビジネスコミュニケーションが可能な人材が多いため、アメリカを中心とした先進国の企業が、自国よりも低いコストで質の高いサービスを得るためにインドへ積極的に進出したことが背景にあります。
問9	答え 4 双方が、契約内容を実行しなければならないという法的な権利と義務を持つようになる	契約が成立すると、当事者間には法的な権利と義務が発生します。具体的には、売り手は「商品を渡す義務」と「代金を請求する権利」を持ち、買い手は「代金を支払う義務」と「商品を受け取る権利」を持つことになります。このように双方が法的に拘束されるため、正当な理由なく一方的に契約を無効にすることはできません。
問10	答え 1 景気変動	資本主義経済は、一定の周期で「好況」「後退」「不況」「回復」という4つの局面を繰り返す性質を持っています。この経済活動の波のような周期的な動きを指す用語であり、家計の消費や企業の生産活動に大きな影響を与えます。
問11	答え 1 契約は口約束であっても、互いの意思が一致すれば法的な効力を持って成立し、双方がその内容を果たす責任を負う。	現代の法制度では、契約書を作成しなくても、当事者の合意があれば契約は有効に成立します。これを「契約自由の原則」の一つである「方式の自由」といいます。契約が成立した後は、一方が勝手に内容を変更したり破棄したりすることはできず、もし義務を果たさない（債務不履行）場合は、損害賠償などの法的責任を問われる可能性があります。このように、自由な契約にはそれ相応の責任が伴います。
問12	答え 1 製品そのものの不備によって被害が出た場合、製造者に損害を補償させる。	製造物責任法は、契約のやり取りではなく「製品の安全性」に焦点を当てた法律です。選択肢にある「一定期間内の無条件解除」はクーリング・オフ制度、「不当な勧誘による契約の取り消し」は消費者契約法、「国や企業の責務を定めた基本理念」は消費者基本法の内容であり、これらと区別して理解することが重要です。
問13	答え 1 海外から輸入する天然資源や食料品の価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となる	円安になると、1ドルあたりの円の支払い額が増えるため、石油や小麦といった海外から輸入する商品の代金が割高になります。日本はエネルギー資源や食料の多くを海外に依存しているため、輸入価格の上昇は電気代や食品価格の値上げに直結し、国内全体の物価を上昇させる背景となります。

市場経済

名前

問1　市場経済において、企業同士が話し合って商品の価格や生産量を決めてしまう「カルテル」などの行為は、市場メカニズムの働きを妨げるため禁止されています。こうした行為を監視し、公正かつ自由な競争を促進することで消費者の利益を守ることを目的とした法律と、その運用を担う独立性の高い機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 独占禁止法と公正取引委員会
2. 製造物責任法（PL法）と公正取引委員会
3. 消費者基本法と経済産業省
4. 独占禁止法と消費者庁

問2　景気循環において、景気が回復から「好況（好景気）」に向かう局面で見られる一般的な経済現象の説明として、最も適切なものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 企業の生産活動が縮小するため、市場に出回る商品の量が減り物価が下落する
2. 景気が後退局面に入り、企業の利益が減ることで生産の縮小が続く
3. 消費者の購買意欲が高まって消費が増加し、物価が上昇する
4. 労働者の賃金が減少することで家計の支出が抑えられ、物価が下落する

問3　市場経済において、ある商品の価格が一時的に高くなり、供給量が需要量を上回る売れ残りの状態になった場合、その後の価格はどのように変化しますか。市場メカニズムの働きを踏まえた説明として最も適切なものを一つ選びなさい。（2026年 宮崎県公立入試 類似）

1. 売り手と買い手が協力することで、価格は高い状態のまま固定されます。
2. 政府が直接介入し、法律によって平均的な価格まで強制的に引き下げられます。
3. 買い手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が上昇していきます。
4. 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。

問4　現代の日本における貿易の現状と関税制度について、正しい説明はどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 食料自給率を向上させるため、日本は外国からの食料輸入を法律ですべて禁止している
2. グローバル化に対応するため、現在ではすべての輸入品について関税が完全に廃止されている
3. 国内産業を保護する必要がなくなったため、工業製品の輸出には高い関税がかけられている
4. 貿易の自由化を進めている一方で、現在も農業などの特定品目には関税が維持されている

問5　ある商品の販売動向を分析したデータにおいて、商品Aの売り上げが他の商品と比較して減少しており、特に平日の売り上げが大きく落ち込んでいることが判明しました。この結果に基づき、POSシステムを活用した経営判断として最も適切なものはどれか、次の記述から選びなさい。（2024年 富山県公立入試 類似）

1. 商品Aが売れていないことを考慮し、平日の価格を大幅に引き上げ、少ない販売数で利益を確保する。
2. 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。
3. 売り上げの落ち込みをカバーするため、平日の仕入れ量をこれまでよりも増やし、販売機会を無理に創出する。
4. 平日の売り上げが少ない原因を無視し、休日の仕入れ量のみを大幅に増やすことで全体のバランスをとる。

問6　訪問販売や電話勧誘などで、消費者が不意に勧誘を受けて商品を購入する契約をした場合、一定の期間内であれば、消費者が理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）

1. 契約自由の原則
2. 地理的表示（GI）保護制度
3. 製造物責任法（PL法）
4. クーリング・オフ

問7　物価と貨幣の価値には密接な関係があります。インフレーションが発生している状況下において、人々の生活や経済に与える影響の説明として正しいものを選びなさい。（2023年 京都府公立入試 類似）

1. 物価が下落するため、それまでと同じ金額でより多くの商品を買えるようになる。
2. 企業の売上金額が減少する傾向にあるため、深刻な不況に陥りやすくなる。
3. 物価が上昇するため、現金や預金で持っている資産の実質的な価値が目減りする。
4. 貨幣の価値が上がるため、借金をしている人は返済の負担が重くなる。

問8　景気が好転し、企業の生産活動が活発になった際に生じる経済指標の変化と、家計への影響についての説明として最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 企業の利益を優先するため失業率が上昇し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。
2. 生産活動の効率化により失業率が低下するが、将来への不安から所得は減少し、消費活動が停滞する。
3. 労働力の供給が過剰になって失業率が上昇し、家計の所得が減ることで個人の消費活動が停滞する。
4. 労働力の需要が高まって失業率が低下し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。

問9　あるサービスの利用料金と、利用者および事業者の希望時間を調査した結果、1時間あたりの料金を1,500円に設定したとき、利用者の需要量は合計2.5時間であったのに対し、事業者の供給量は合計4.0時間となりました。この時の市場の状態と、その後の価格の動きに関する説明として正しいものを選びなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）

1. 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態であり、価格は下落していく。
2. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態であり、価格は上昇していく。
3. 需要量と供給量が一致した「均衡価格」の状態であり、価格は安定する。
4. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態であり、価格は下落していく。

問10　為替相場の変動により、3万円をドルに交換した際に受け取れる金額が300ドルから200ドルへと減少したケースについて、この状況が日本国内に与える影響として正しいものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 円の価値が上がっているため、海外旅行へ行く個人や、原材料を輸入する企業にとって不利になる。
2. 円の価値が下がっているため、海外旅行へ行く個人や、原材料を輸入する企業にとって不利になる。
3. 円の価値が下がっているため、日本から海外へ製品を輸出する企業にとって一律に不利になる。
4. 円の価値が上がっているため、日本から海外へ製品を輸出する企業にとって一律に不利になる。

問11　スーパーマーケットで販売されている安価な海外産食品と、日本国内で生産された食品の価格バランスを調整するために運用される「関税」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 輸入品を製造している海外の企業に対し、日本政府が直接、法人税を徴収する仕組み
2. 輸入品に一定の税を課すことで国内製品との価格差を縮め、国内産業を守る仕組み
3. 特定の輸入品の国内販売を禁止し、国内製品のみを流通させるように強制する仕組み
4. 輸入品を購入した国内の消費者に対し、後日税務署が個別の納税を依頼する仕組み

問12　需要が供給を上回り、物価が上がり続けるインフレーションが発生している際、貨幣（お金）の価値と経済への影響について説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 福島県公立入試 類似）

1. 物価が上がることで、相対的にお金の価値も上がり、貯金の重要性が増す。
2. 物価が上がることで、相対的にお金の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる。
3. 物価が上がることで、輸入品の価格が相対的に安くなるため、貿易赤字が必ず解消される。
4. 物価が上がることで、企業の売り上げは減少するため、失業者が増えて不況が加速する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 独占禁止法と公正取引委員会	市場経済では、企業が価格や質を競い合うことで、より安く、より良い商品が提供されるようになります。しかし、一部の企業が市場を独占したり、企業間で価格を協定（カルテル）したりすると、競争が働かなくなり消費者が不利益を被ります。これを防ぐために定められているのが独占禁止法であり、その監視役として「経済の番人」とも呼ばれる公正取引委員会が設置されています。
問2	答え 3 消費者の購買意欲が高まって消費が増加し、物価が上昇する	好況時には、家計の消費が活発になることで商品に対する需要が高まり、物価が上昇する傾向にあります。これに合わせて企業は生産を拡大し、さらに労働者の賃金が上昇するという好循環が生まれます。選択肢にある「物価の下落」や「生産の縮小」、「賃金の減少」は、一般的に不況や景気後退期に見られる現象です。
問3	答え 4 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。	供給量が需要量を上回ると商品が余るため、売り手は価格を下げて売ろうと競い合います。その結果、価格は下落していき、需要量と供給量が一致する位置で落ち着きます。このように価格が自律的に調整される仕組みを市場メカニズムと呼びます。
問4	答え 4 貿易の自由化を進めている一方で、現在も農業などの特定品目には関税が維持されている	現代の国際社会では、世界貿易機関（WTO）などの枠組みによって貿易の自由化が推進されています。しかし、関税をすべてゼロにすると安価な輸入農産物などによって国内の生産者が大きな打撃を受ける可能性があるため、食料安全保障や産業構造の維持といった観点から、一部の品目については現在も関税がかけられています。「全ての輸入品で関税が撤廃されている」という理解は誤りです。
問5	答え 2 平日の仕入れ量を減らすことで、売れ残りを防ぎ、廃棄コストや在庫管理費用を削減する。	POSシステムの大きな目的の一つは、リアルタイムの販売データに基づいて仕入れを最適化することです。データによって「平日に売れていない」という具体的な事実が判明した場合、平日の仕入れを抑制することで無駄な在庫を抱えるリスクや商品の廃棄（ロス）を減らすことができます。これが企業経営における効率化と資源の有効活用につながります。
問6	答え 4 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が予期しない形で勧誘を受け、冷静に判断できないまま契約を結んでしまうリスクがあります。そのため、消費者が「頭を冷やして（Cooling-off）」考え直す機会を与えるため、特定商取引法などの法律によって、一定期間内であれば無条件で一方的に契約を解除できる仕組みが設けられています。
問7	答え 3 物価が上昇するため、現金や預金で持っている資産の実質的な価値が目減りする。	インフレーションでは物価が上がるため、相対的に貨幣の価値が下がります。そのため、決まった金額の現金を保有している場合、そのお金で交換できる物の量が減ってしまい、実質的に資産が減ったことと同じ状態になります。逆に、借金をしている人にとっては、貨幣価値の下落により返済の負担が実質的に軽くなる側面があります。
問8	答え 4 労働力の需要が高まって失業率が低下し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。	景気が良くなると（好況）、企業はモノやサービスをより多く生産しようとするため、雇用を増やします。その結果、失業率が低下し、家計全体の所得が増加します。所得が増えることで人々の購買意欲が高まり、消費活動が活発になるという循環が生まれます。逆に不況期には、これらとは逆の現象が起こります。
問9	答え 4 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態であり、価格は下落していく。	事業者が提供したい時間（供給量）が、利用者が希望する時間（ need/需要量）を1.5時間上回っているため、売れ残り（サービスの余り）が生じる「超過供給」の状態です。この場合、事業者は利用者を確保するために料金を下げようとするため、市場価格は下落に向かいます。
問10	答え 2 円の価値が下がっているため、海外旅行へ行く個人や、原材料を輸入する企業にとって不利になる。	同じ日本円を出しても受け取れるドルの額が減るということは、円の価値が下がる「円安」が進行していることを示します。この場合、海外での買い物やサービスの支払いに、より多くの円が必要となるため、海外旅行者や海外から商品を買い付ける輸入業者にとっては、実質的なコストが増大し不利な状況となります。一方で、輸出企業にとっては、外貨で得た利益を円に換算した際の額が増えるため、有利に働く側面があります。
問11	答え 2 輸入品に一定の税を課すことで国内製品との価格差を縮め、国内産業を守る仕組み	関税は「輸入品」に対して課される税金であり、国境を通過する際に徴収されます。生産コストの低い海外からの製品に税金を上乗せすることで、国内製品が市場から排除されないように調整する機能を持っています。これは、自由貿易を推進する一方で、食料自給率の維持や自国の主要な産業を急激な変化から守るために重要な制度となっています。
問12	答え 2 物価が上がることで、相対的にお金の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる。	物価の上昇は、それまで100円で買えていたものが150円出さないと買えなくなるような状態を指します。これは「100円玉」という貨幣1単位で交換できる商品の量が減っていることを意味するため、貨幣価値は低下します。